



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
TEL 099-226-1111
配当支払開始予定日 2019年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,722	△6.3	1,360	△39.3	762	△7.0
2018年3月期	17,865	△7.3	2,242	△23.8	820	△57.6

(注) 包括利益 2019年3月期 364百万円 (△49.5%) 2018年3月期 722百万円 (△52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.68	40.81	1.7	0.1	8.1
2018年3月期	79.96	45.72	1.8	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	801,704	43,072	5.3	3,466.17
2018年3月期	797,276	43,287	5.4	3,492.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,072百万円 2018年3月期 43,287百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△7,826	△82	△582	88,824
2018年3月期	5,677	4,600	△2,590	97,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	402	62.5	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	402	68.7	1.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		77.0	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△53.5	250	△59.6	19.98
通期	1,050	△22.7	700	△8.1	64.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	8,096,430 株	2018年3月期	8,096,430 株
2019年3月期	48,874 株	2018年3月期	47,860 株
2019年3月期	8,048,127 株	2018年3月期	8,049,771 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,066	△5.4	1,477	△34.4	878	5.7
2018年3月期	16,990	△7.7	2,252	△23.0	830	△56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.03	46.98
2018年3月期	81.21	46.28

(注)2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	798,985	43,216	5.4	3,484.16
2018年3月期	794,195	43,323	5.4	3,497.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,216百万円 2018年3月期 43,323百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△58.5	250	△65.9	19.98
通期	1,050	△28.9	700	△20.2	64.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金						配当金総額 (合 計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計		
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	0 00	—	58 90	58 90	58 90	176
2019年3月期	—	0 00	—	59 30	59 30	59 30	177
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	59 30	59 30	59 30	177

(注) 2017年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として、雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、個人消費が底堅く推移し、雇用情勢が堅調に推移している中、全体としては緩やかな回復が続いているものの、先行きについては一部不透明な部分もあります。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、「真の顧客本位の業務運営」を目指し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」を果たしていくために、「経営強化計画」に掲げた各種施策に取り組んでまいりました。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び株式等売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ11億43百万円減少し、167億22百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費や預金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ2億62百万円減少し、153億61百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ8億82百万円減少し、13億60百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ58百万円減少し、7億62百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、7,478億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,666億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、842億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.20%となり、前年同期比0.12ポイント低下しました。

単体自己資本比率は、8.29%となり、前年同期比0.12ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加等により78億26百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新システムの投資等により82百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5億82百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ84億90百万円減少し、888億24百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、2019年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で11億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,178	132,640
商品有価証券	45	44
金銭の信託	432	432
有価証券	85,578	84,215
貸出金	565,755	566,680
外国為替	919	676
リース債権及びリース投資資産	2,133	2,048
その他資産	7,853	7,910
有形固定資産	12,846	12,791
建物	2,608	2,598
土地	9,014	9,014
リース資産	0	0
建設仮勘定	—	24
その他の有形固定資産	1,223	1,153
無形固定資産	1,048	1,435
ソフトウェア	423	1,378
その他の無形固定資産	625	56
退職給付に係る資産	—	514
繰延税金資産	1,600	1,140
支払承諾見返	3,691	3,685
貸倒引当金	△12,807	△12,513
資産の部合計	797,276	801,704
負債の部		
預金	742,229	747,834
その他負債	5,366	4,378
退職給付に係る負債	496	525
睡眠預金払戻損失引当金	340	326
偶発損失引当金	526	543
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,338
支払承諾	3,691	3,685
負債の部合計	753,988	758,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,610	12,794
自己株式	△151	△152
株主資本合計	37,934	38,116
その他有価証券評価差額金	2,765	2,360
土地再評価差額金	2,797	2,797
退職給付に係る調整累計額	△209	△202
その他の包括利益累計額合計	5,353	4,955
純資産の部合計	43,287	43,072
負債及び純資産の部合計	797,276	801,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	17,865	16,722
資金運用収益	14,999	14,299
貸出金利息	12,885	12,494
有価証券利息配当金	1,201	1,115
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	58	61
その他の受入利息	854	626
役務取引等収益	1,654	1,512
その他業務収益	249	359
その他経常収益	962	550
償却債権取立益	1	0
金銭の信託運用益	20	3
その他の経常収益	940	546
経常費用	15,623	15,361
資金調達費用	505	362
預金利息	481	344
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	0	—
社債利息	1	—
その他の支払利息	21	18
役務取引等費用	2,384	2,272
その他業務費用	213	136
営業経費	11,145	10,947
その他経常費用	1,374	1,643
貸倒引当金繰入額	922	850
その他の経常費用	451	793
経常利益	2,242	1,360
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	4
固定資産処分損	20	4
減損損失	14	—
税金等調整前当期純利益	2,207	1,356
法人税、住民税及び事業税	867	132
法人税等調整額	519	460
法人税等合計	1,387	593
当期純利益	820	762
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	820	762

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	820	762
その他の包括利益	△97	△397
その他有価証券評価差額金	△520	△404
退職給付に係る調整額	422	6
包括利益	722	364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722	364
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	252	△3	248
当期末残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151
当期変動額					
剰余金の配当					△587
親会社株主に帰属する当期純利益					820
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	△15	422	△112	△112
当期変動額合計	△520	△15	422	△112	135
当期末残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	183	△1	182
当期末残高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当期変動額					
剰余金の配当					△579
親会社株主に帰属する当期純利益					762
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	—	6	△397	△397
当期変動額合計	△404	—	6	△397	△215
当期末残高	2,360	2,797	△202	4,955	43,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,207	1,356
減価償却費	1,258	1,402
減損損失	14	—
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減 (△)	406	△293
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	△14
偶発損失引当金の増減 (△)	△60	16
資金運用収益	△14,999	△14,299
資金調達費用	505	362
有価証券関係損益 (△)	△493	△204
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△20	△3
為替差損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	20	4
貸出金の純増 (△) 減	△218	△925
預金の純増減 (△)	17,343	5,605
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△0	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△9,252	△12,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△612	243
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△255	84
資金運用による収入	15,001	14,336
資金調達による支出	△628	△703
その他	△3,383	△473
小計	6,602	△6,934
法人税等の支払額	△924	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677	△7,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,181	△17,377
有価証券の売却による収入	11,645	11,106
有価証券の償還による収入	14,376	7,429
有形固定資産の取得による支出	△541	△270
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△726	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,600	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△587	△580
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,688	△8,490
現金及び現金同等物の期首残高	89,625	97,314
現金及び現金同等物の期末残高	97,314	88,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当ありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券 (2019年3月31日)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	△0

② 満期保有目的の債券 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	222	223	0
	小計	222	223	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	425	420	△ 4
	小計	425	420	△ 4
合計		647	644	△ 3

③ その他有価証券 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,461	2,426	1,034
	債券	62,777	61,311	1,465
	国債	31,397	30,474	923
	地方債	16,844	16,496	348
	社債	14,534	14,340	193
	その他	8,518	7,286	1,232
	小計	74,756	71,024	3,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,593	1,718	△ 125
	債券	100	100	△ 0
	地方債	100	100	△ 0
	その他	6,063	6,336	△ 272
	小計	7,757	8,155	△ 397
合計		82,514	79,179	3,334

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,145	315	330
債券	1,215	—	21
国債	1,015	—	21
社債	199	—	0
その他	5,745	359	17
合計	11,106	674	368

⑥ 保有目的を変更した有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,492.68	3,466.17
1株当たり当期純利益	円	79.96	72.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	45.72	40.81

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	820	762
普通株主に帰属しない金額	百万円	176	177
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	176	177
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	643	584
普通株式の期中平均株式数	千株	8,049	8,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	176	177
うち優先株式に係る金額	百万円	176	177
普通株式増加数	千株	9,894	10,645
うち優先株式	千株	9,894	10,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,178	132,640
現金	12,213	12,456
預け金	115,965	120,183
商品有価証券	45	44
商品国債	45	44
金銭の信託	432	432
有価証券	85,586	84,224
国債	33,481	31,397
地方債	13,840	16,944
社債	14,013	15,182
株式	8,342	6,058
その他の証券	15,909	14,640
貸出金	566,299	567,360
割引手形	3,197	3,389
手形貸付	23,941	23,259
証書貸付	492,336	489,729
当座貸越	46,824	50,982
外国為替	919	676
外国他店預け	907	665
取立外国為替	12	10
その他資産	6,289	6,547
未決済為替貸	159	187
未収収益	484	460
金融派生商品	3	—
その他の資産	5,641	5,899
有形固定資産	12,765	12,699
建物	2,608	2,598
土地	9,014	9,014
リース資産	9	17
建設仮勘定	—	24
その他の有形固定資産	1,133	1,044
無形固定資産	1,041	1,432
ソフトウェア	416	1,375
その他の無形固定資産	625	56
前払年金費用	—	643
繰延税金資産	1,511	1,053
支払承諾見返	3,691	3,685
貸倒引当金	△12,568	△12,454
資産の部合計	794,195	798,985

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	742,285	748,002
当座預金	12,657	13,973
普通預金	261,670	275,144
貯蓄預金	2,261	2,181
通知預金	1,423	1,183
定期預金	453,668	445,172
定期積金	8,627	8,463
その他の預金	1,977	1,885
その他負債	2,496	1,510
未決済為替借	213	259
未払法人税等	511	41
未払費用	705	341
前受収益	360	371
従業員預り金	148	—
給付補填備金	2	1
リース債務	9	17
資産除去債務	9	9
その他の負債	535	468
退職給付引当金	192	362
睡眠預金払戻損失引当金	340	326
偶発損失引当金	526	543
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,338
支払承諾	3,691	3,685
負債の部合計	750,871	755,768

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,902
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	12,407	12,707
利益準備金	943	1,058
その他利益剰余金	11,464	11,648
繰越利益剰余金	11,464	11,648
自己株式	△151	△152
株主資本合計	37,761	38,059
その他有価証券評価差額金	2,765	2,360
土地再評価差額金	2,797	2,797
評価・換算差額等合計	5,562	5,157
純資産の部合計	43,323	43,216
負債及び純資産の部合計	794,195	798,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	16,990	16,066
資金運用収益	14,171	13,689
貸出金利息	12,908	12,510
有価証券利息配当金	1,201	1,114
コールローン利息	0	—
預け金利息	58	61
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	1,629	1,481
受入為替手数料	514	533
その他の役務収益	1,114	947
その他業務収益	249	359
外国為替売買益	21	4
国債等債券売却益	228	355
その他経常収益	940	536
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	606	319
金銭の信託運用益	20	3
その他の経常収益	311	213
経常費用	14,738	14,589
資金調達費用	486	345
預金利息	481	344
コールマネー利息	0	—
借用金利息	0	—
社債利息	1	—
その他の支払利息	3	1
役務取引等費用	2,384	2,272
支払為替手数料	149	138
その他の役務費用	2,234	2,134
その他業務費用	213	136
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	170	35
国債等債券償還損	42	100
営業経費	10,352	10,366
その他経常費用	1,300	1,468
貸倒引当金繰入額	915	839
株式等売却損	79	334
株式等償却	49	—
その他の経常費用	256	294
経常利益	2,252	1,477

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	34	4
固定資産処分損	20	4
減損損失	14	—
税引前当期純利益	2,218	1,473
法人税、住民税及び事業税	867	132
法人税等調整額	520	462
法人税等合計	1,387	594
当期純利益	830	878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当期変動額							
剰余金の配当						△587	△587
当期純利益						830	830
利益準備金の積立					117	△117	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	117	144	262
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当期変動額						
剰余金の配当		△587				△587
当期純利益		830				830
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△520	△15	△535	△535
当期変動額合計	△3	258	△520	△15	△535	△276
当期末残高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当期変動額							
剰余金の配当						△579	△579
当期純利益						878	878
利益準備金の積立					115	△115	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	115	183	299
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純利益		878				878
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△404	—	△404	△404
当期変動額合計	△1	297	△404	—	△404	△106
当期末残高	△152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216

5. その他

役 員 の 異 動

(2019年6月27日付)

(1) 代表者の異動

取締役会長(代表取締役)	もり 森	とし ひで 俊 英	[現 取締役頭取(代表取締役)]
--------------	---------	--------------	--------------------

取締役頭取(代表取締役)	さい どう しん いち 齋 藤 眞 一	[現 取締役副頭取(代表取締役)]
--------------	------------------------	---------------------

詳細につきましては、2019年4月23日に開示しております。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役	なか の まさ ゆき 中 野 正 幸	[現 執行役員事務統括部長兼システム戦略室長]
-------	-----------------------	---------------------------

取 締 役 (社外取締役)	にし やま よし ひさ 西 山 芳 久
------------------	------------------------

② 退任予定取締役

取 締 役	まつ した ひろ し 松 下 弘 志	[現 常務取締役人事総務部長兼人材開発室長]
-------	-----------------------	--------------------------

取 締 役	はる やま けい じ ろう 春 山 慶 次 郎	[現 常務取締役本店営業部長]
-------	----------------------------	-------------------

取 締 役 (社外取締役)	たか だ もり くに 高 田 守 國
------------------	-----------------------

③ 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	まつ した ひろ し 松 下 弘 志	[現 常務取締役人事総務部長兼人材開発室長]
-----------	-----------------------	--------------------------

監 査 役 (社外監査役)	さか せ がわ なお ふみ 逆 瀬 川 尚 文
------------------	----------------------------

④ 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	なか の よし あき 中 野 義 明
-----------	-----------------------

監 査 役 (社外監査役)	にし やま よし ひさ 西 山 芳 久
------------------	------------------------

⑤ 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	いち つぼ こう じ 市 坪 功 治	[現 取締役総合企画部長]
-----------	-----------------------	-----------------

常 務 取 締 役	しょう の かず ひろ 正 野 和 広	[現 取締役営業統括部長]
-----------	------------------------	-----------------

以 上

新任取締役候補略歴

なか の まさ ゆき
中 野 正 幸

1959年 8月22日生
1983年 3月 福岡大学商学部卒業
1983年 4月 当行入行
2005年 5月 種子島支店長
2007年 7月 荒田支店長
2009年 6月 審査部審査第一グループ主任審査役
2011年 2月 国分支店長兼始良ブロック長
2013年 6月 事務統括部長
2015年 6月 執行役員事務統括部長
現在に至る

新任取締役候補略歴

にし やま よし ひさ
西 山 芳 久

1948年 1月 8日生
1972年 3月 中央大学法学部卒業
1972年 4月 鹿児島県庁入庁
1997年 4月 保健福祉部県立病院課長
2000年 4月 総務部人事課長
2002年 4月 商工観光労働部次長
2003年 4月 総務部次長
2005年 4月 環境生活部長
2007年 3月 鹿児島県庁退職
2007年 7月 鹿児島県代表監査委員就任
2011年 3月 鹿児島県代表監査委員辞職
2011年 4月 かごしま産業支援センター理事長就任
2015年 6月 かごしま産業支援センター理事長辞職
2015年 6月 株式会社南日本銀行監査役
現在に至る

新任監査役候補略歴

まつ した ひろ し
松 下 弘 志

1957年 8月 21日生
1980年 3月 熊本大学法文学部卒業
1980年 4月 当行入行
1998年 8月 人吉支店長
2005年10月 武町支店長兼鹿児島市内第一ブロック長
2007年 2月 総合企画部部長代理
2010年 6月 審査部長
2011年 2月 執行役員審査部長
2013年 6月 取締役審査部長
2015年 6月 常務取締役審査部長
2016年 6月 常務取締役人事総務部長兼人材開発室長
現在に至る

新任監査役候補略歴

さ か せ が わ なお ふみ
逆 瀬 川 尚 文

1951年12月 8日生
1975年 3月 九州大学法学部卒業
1975年 4月 株式会社 南日本新聞社入社
1989年 4月 同社 阿久根支局長
1998年 4月 同社 政経部長
2003年 4月 同社 広告局次長
2004年 1月 同社 制作局長
2006年 1月 同社 編集局長
2007年12月 同社 常務取締役
2008年12月 同社 代表取締役社長
2017年12月 同社 代表取締役社長退任
現在に至る